

令和2年度 府内市町村普通会計決算の概要

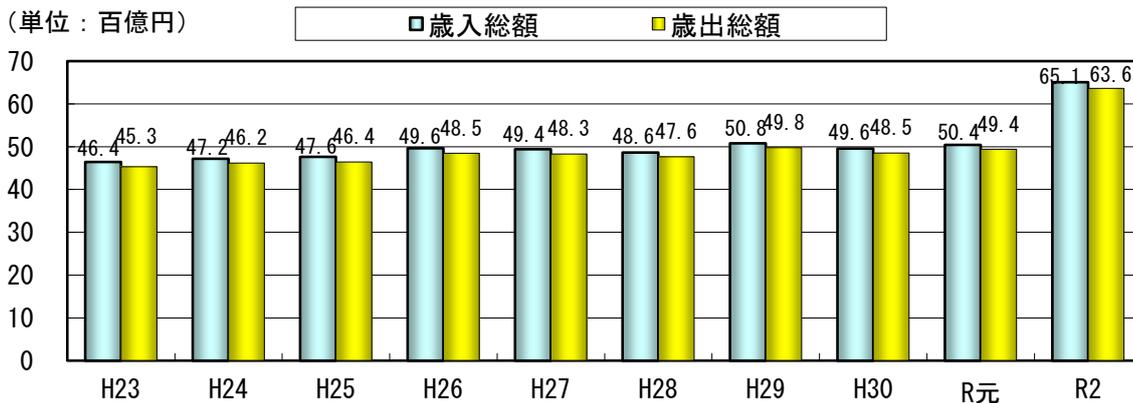
令和3年12月17日
京都府総務部自治振興課
(税財政係 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の令和2年度普通会計決算の概要は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

(1) 決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の令和2年度普通会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増等により、歳入においては国庫支出金の増、歳出においては補助費等の増により、歳入歳出ともに増加し、過去最大の決算規模となった。



(2) 歳入の状況

■歳入総額：6,508億17百万円（前年度比 +1,465億21百万円、+29.1%）

■地方税：1,548億70百万円（前年度比 ▲32億14百万円、▲2.0%）

固定資産税（家屋）（3億98百万円）等が増になったが、税制改正や新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化により、市町村民税（法人税割）（△26億18百万円）、市町村たばこ税（△12億89百万円）が減となり、地方税全体として減少した。

■地方交付税：1,070億12百万円（前年度比 +17億92百万円、+1.7%）

普通交付税は幼保無償化に伴う社会福祉費の増等により増加（+17億45百万円）し、特別交付税も除排雪経費の増等により増加（+48百万円）した。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は14億21百万円の増となった。

■地方債発行額：534億86百万円（前年度比 +21億27百万円、+4.1%）

庁舎整備（向日市、八幡市、京丹波町等）の増等により、地方債全体の発行額は増加した。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債は24億98百万円の増、一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は3億71百万円の減となった。

■国庫支出金：2,105億21百万円（前年度比 +1,403億44百万円、+200.0%）

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により、大幅な増加となった。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：6,364億49百万円（前年度比 +1,423億64百万円、+28.8%）

■人件費：943億45百万円（前年度比 +99億42百万円、+11.8%）

会計年度任用職員制度の施行により、従来は物件費（賃金）に計上されていた額の相当額を含め、人件費は増加した。

■社会保障関連経費：1,492億35百万円（前年度比 +26億03百万円、+1.8%）

※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額

扶助費については、幼保無償化に伴う児童福祉費の増等により、11億31百万円増加した。また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する一般会計からの繰出については、14億72百万円の増となった。

■物件費：663億92百万円（前年度比 +39億89百万円、+6.4%）

従来の臨時職員の賃金相当額が物件費から人件費へ移行したが、GIGAスクール構想の推進に係るタブレット購入費等により、全体として増加した。

■補助費等：1,822億56百万円（前年度比 +1,237億93百万円、+211.7%）

特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、大幅な増加となった。

■普通建設事業費：616億46百万円（前年度比 +75億95百万円、+14.1%）

庁舎整備（向日市、八幡市、京丹波町等）、GIGAスクール構想の推進に係る小中学校のネットワーク環境の整備等により、全体として増加した。

■災害復旧費：19億51百万円（前年度比 ▲62億78百万円、▲76.3%）

令和2年度は大きな災害が発生しなかったことや、令和元年度に平成30年7月豪雨等の復旧が進んだ影響により、前年度と比較し、大きく減少した。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：143億67百万円（黒字）

■実質収支：105億18百万円（黒字）

■実質単年度収支：56億11百万円（黒字）

実質収支は全団体黒字であった。新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、一時的に財政調整基金を取り崩した団体もあったが、最終的には財政調整基金の積立や繰上償還を行う団体が多かったことから、令和元年度に続いて、令和2年度も実質単年度収支は黒字となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	650,817	504,296	146,521	29.1
歳出総額 B	636,449	494,085	142,364	28.8
形式収支 A-B=C	14,367	10,211	4,156	40.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,850	2,772	1,078	38.9
実質収支 C-D=E	10,518	7,439	3,079	41.4
積立金 F	2,976	2,726	250	9.2
繰上償還金 G	2,535	1,836	699	38.0
積立金（財政調整基金）取崩額 H	2,979	1,999	980	49.0
実質単年度収支 E(R2)-E(R元)+F+G-H=I	5,611	3,063	2,548	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,207億17百万円（+29億30百万円、+2.5%）

■財政調整基金の現在高：425億20百万円（+5億67百万円、+1.4%）
積立てを行った団体が多く、全体として増加した。

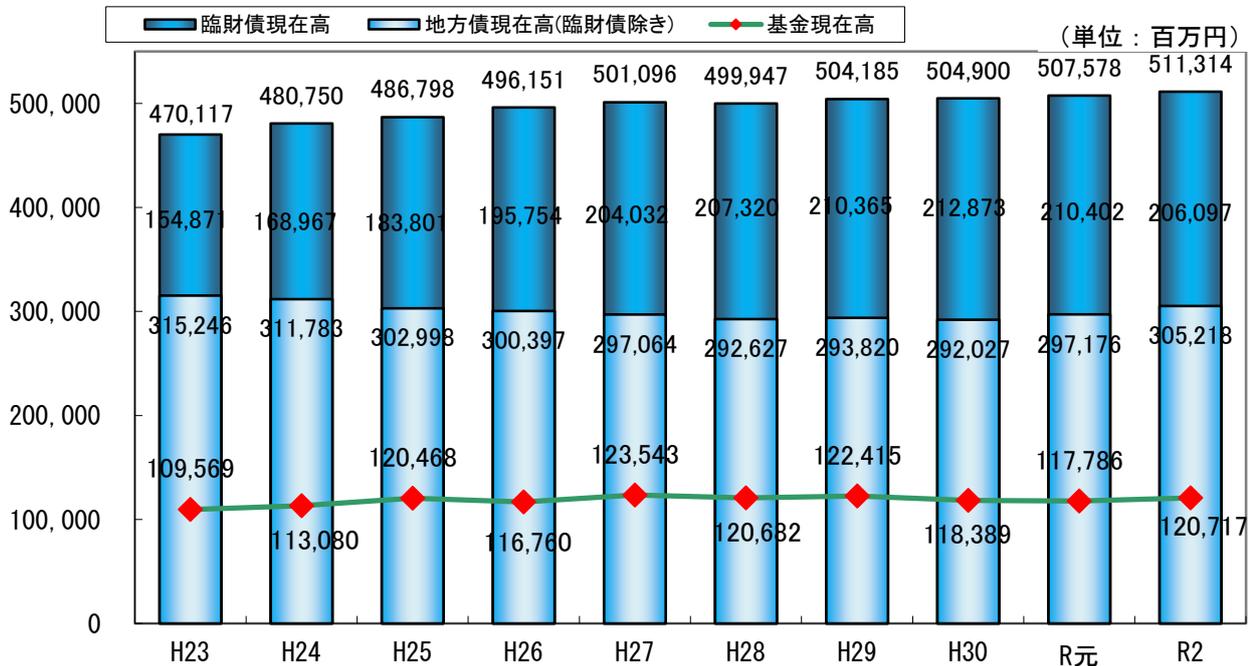
■減債基金の現在高：85億25百万円（+62百万円、+0.7%）
地方債の計画的な償還のために積立てを行った団体があり、全体として増加した。

■その他特定目的基金の現在高：696億72百万円（+23億01百万円、+3.4%）
合併算定替の縮減による普通交付税の減少への対応のため基金を取り崩したことから、残高が減少した団体があったものの、ふるさと納税が増加したことにより、それに係る基金への積立が増えたことに加え、今後の公共施設の整備・改修に備えて積立てを行った団体があり、全体として増加した。

■地方債の現在高：5,113億14百万円（+37億36百万円、+0.7%）

臨時財政対策債残高は、令和元年度に引き続き、令和2年度も地方財政計画において折半対象財源不足がなく、新発の臨時財政対策債の発行がなかったため、2,060億97百万円（▲43億5百万円、▲2.0%）と減少したものの、大型公共工事に伴う建設地方債の増加により、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は3,052億18百万円（+80億42百万円、+2.7%）と増加し、地方債現在高全体としては増加した。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減額	増減率
基金現在高	120,682	122,415	118,389	117,786	120,717	2,930	2.5
財政調整基金	43,918	46,562	40,487	41,953	42,520	567	1.4
減債基金	11,149	9,675	8,936	8,462	8,525	62	0.7
その他特定目的基金	65,615	66,178	68,966	67,371	69,672	2,301	3.4
地方債現在高	499,947	504,185	504,900	507,578	511,314	3,736	0.7
地方債現在高(臨時財債除き)	292,627	293,820	292,027	297,176	305,218	8,042	2.7
臨時財政対策債残高	207,320	210,365	212,873	210,402	206,097	▲4,305	▲2.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

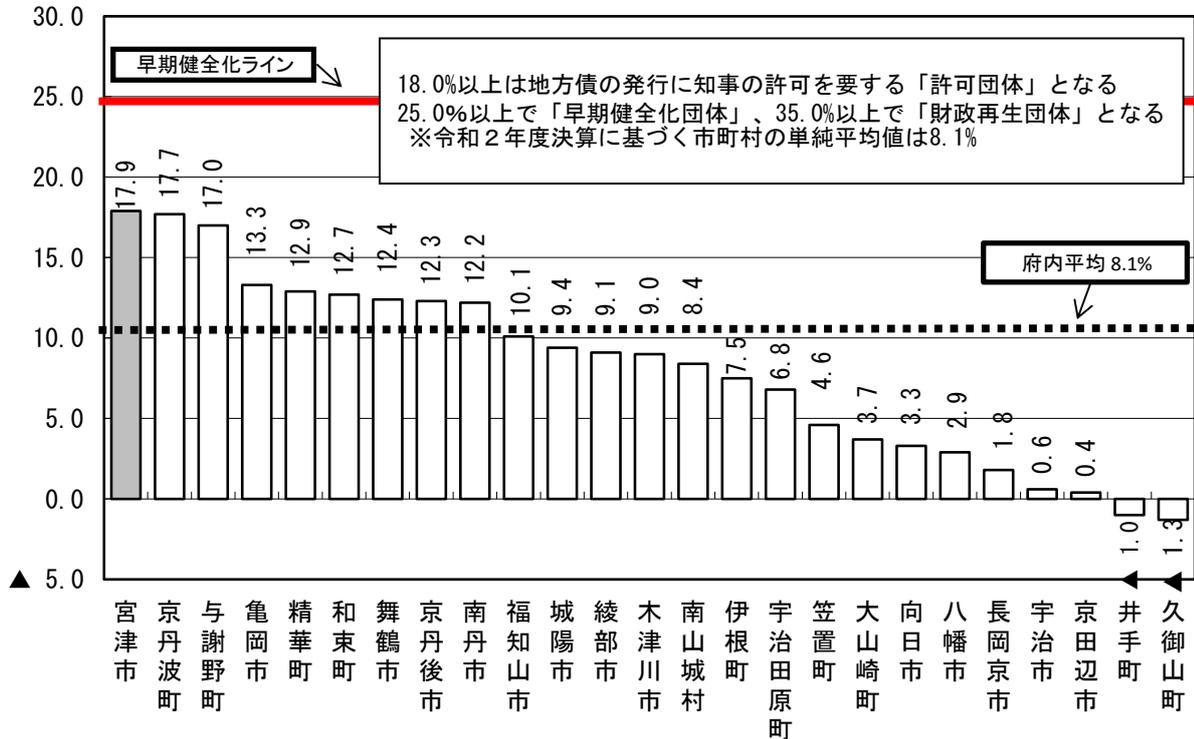
主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。

令和2年度は、地方消費税交付金の増により分母となる標準税収入額が増加したことから、15団体において、実質公債費比率が改善した。また、宮津市は18.0%を下回ったことから、平成28年度から続いた、地方債の発行に知事の許可を要する「許可団体」から脱却した。

（単位：％）

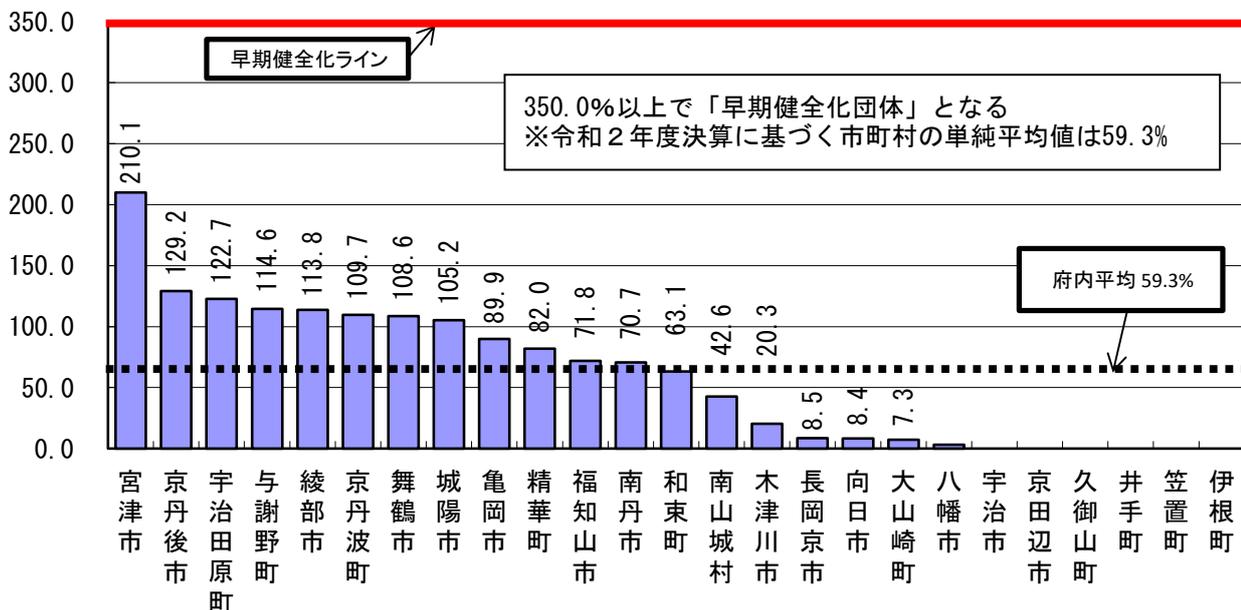


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

地方消費税交付金の増により分母となる標準税収入額が増加したことから、18団体において、将来負担比率が改善した。

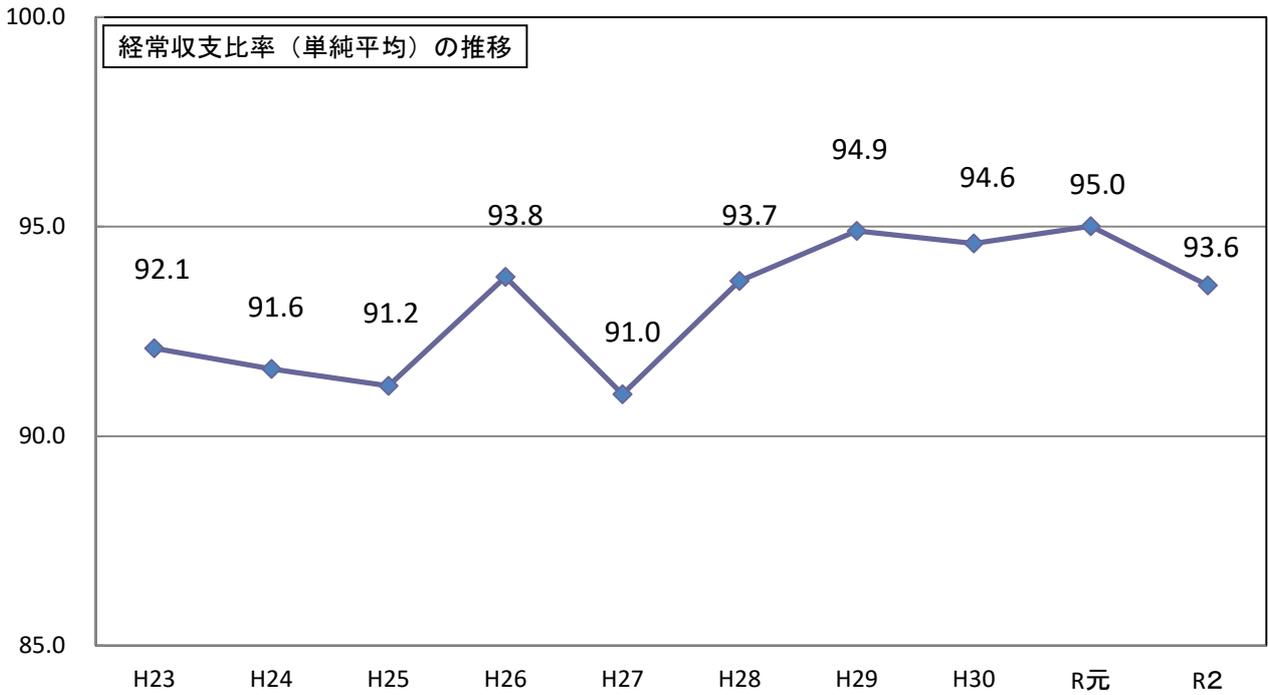
（単位：％）



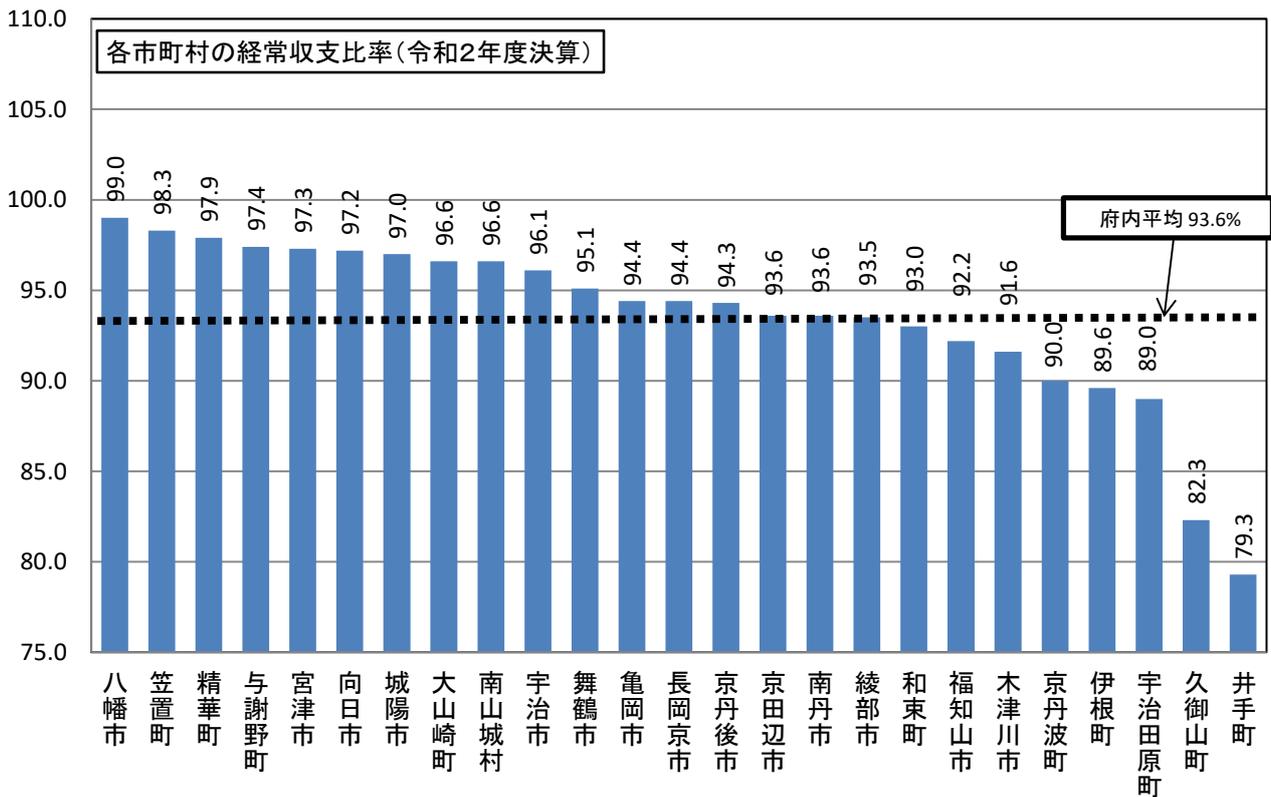
③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、歳入面の地方交付税の増加、地方消費税交付金の増等により、17団体で経常収支が改善した。全体としては前年度から1.4ポイント改善した。

(単位：%)



(単位：%)



(6) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和2年度決算においては、税制改正や新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化により、市町村民税（法人税割）等が減少したことから、税収は前年度に比べ2.0%減少した。

一方、地方交付税が実質的な一般財源の34.5%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

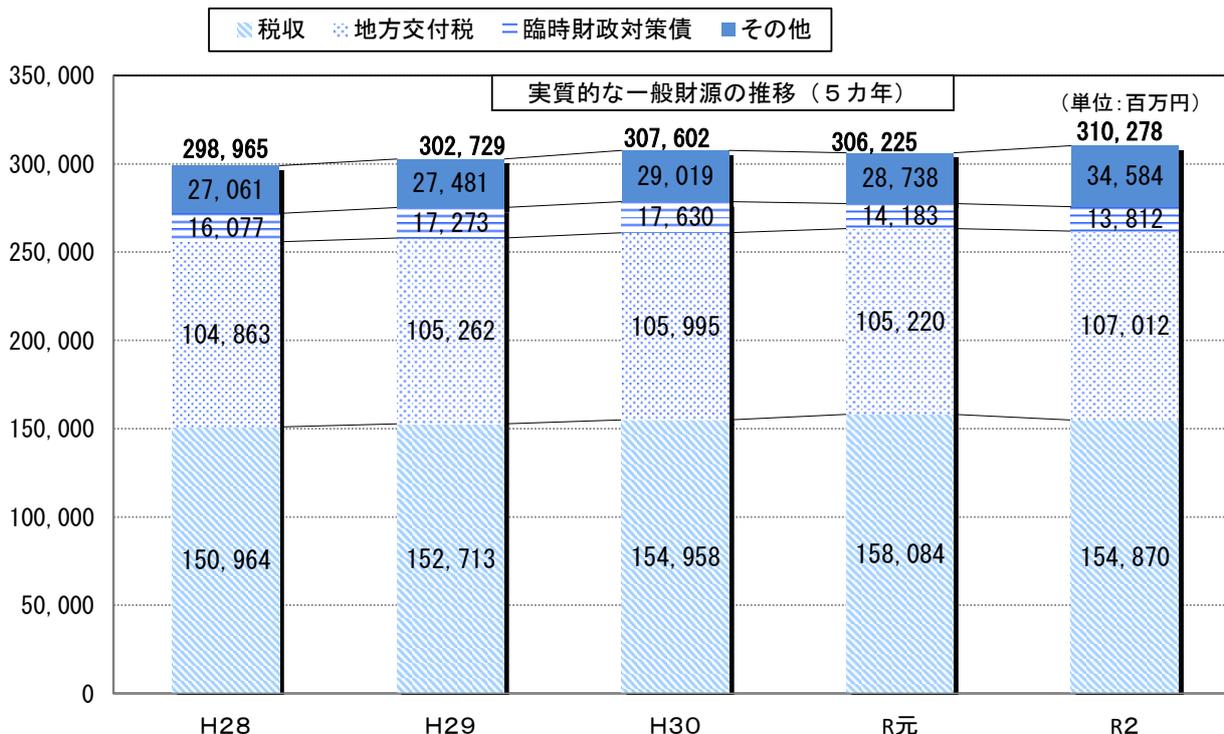
令和4年度地方財政収支の見通し

令和3年6月18日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度の地方の一般財源の総額については「令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされている。

総務省が令和3年8月31日に発表した「令和4年度地方財政の課題」（仮試算）に拠れば、地方税全体として2.5兆円の増加（39.9兆円→42.4兆円）、地方交付税総額は0.1兆円の増額（17.4兆円→17.5兆円）、臨時財政対策債は2.2兆円減額（5.5兆円→3.3兆円）となり、折半対象財源不足が解消されるとともに、一般財源総額は交付団体ベースで62.1兆円と過去最高となっているものの、今後も社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う支出、また、人口減少による税収の減少の影響等が想定されることを踏まえると、非常に厳しい状況となっている。

合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として、合併前市町の交付税総額を下回らないよう措置されていた（その後5年は、段階的に縮減）が、府内市町村の縮減期間は令和2年度をもって終了した。今後も持続的・安定的な財政構造の転換に鋭意取り組んでいく必要がある。



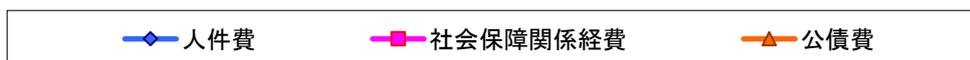
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分＋猶予特例債

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税収確保対策をはじめとする歳入確保に加え、令和2年度は会計年度任用職員制度の施行により一時的に増加したものの、事務事業の見直しによる業務効率化及び職員定数の削減等による人件費の抑制や、計画的な施設更新・長寿命化等の投資的経費抑制による公債費削減等、年々増加していく社会保障関係経費に係る財源を捻出してきたところである。

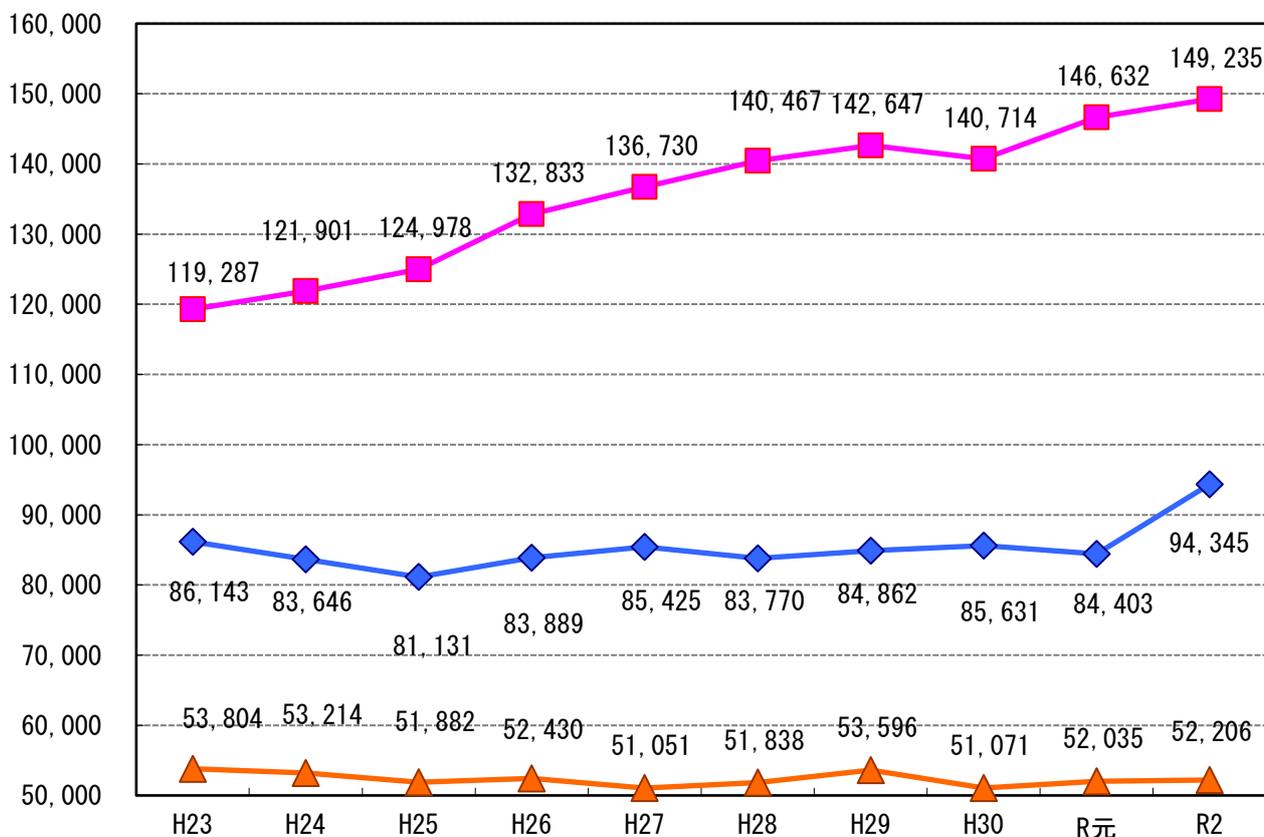
しかしながら、社会保障関連経費は高齢化の進行等に伴い今後も増加が続く見込みであり、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されることから、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済に再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが今後ますます求められる。



(単位：百万円)

義務的経費の推移



資料編

○ 歳入の状況

◆歳入の構成比

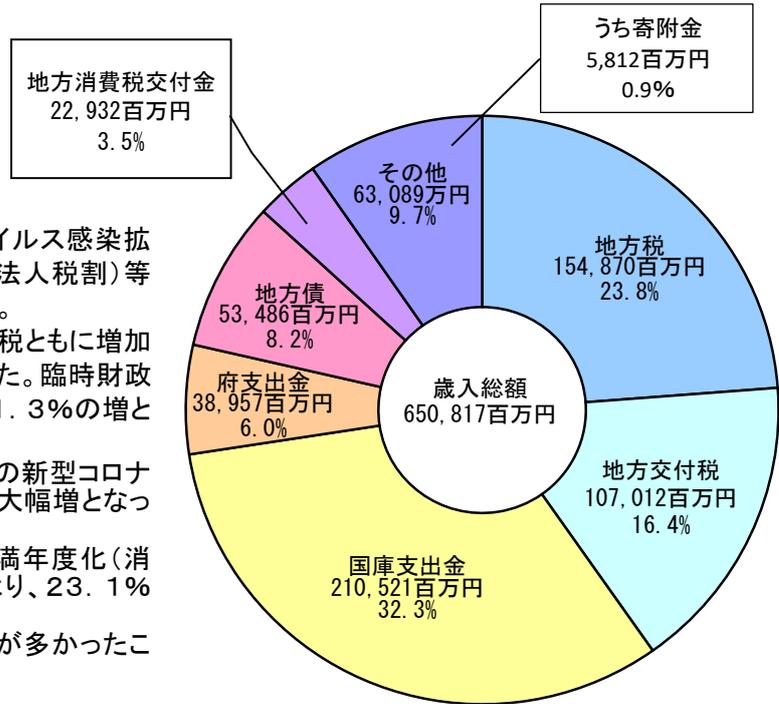
地方税は、税制改正や新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化により、市町村民税（法人税割）等が減少したことから、2.0%の減となった。

地方交付税は、普通交付税・特別交付税ともに増加し、地方交付税全体で1.7%の増となった。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は1.3%の増となった。

国庫支出金は特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策により200.0%の大幅増となった。

地方消費税交付金は、消費税増税の満年度化（消費税増税施行：令和元年10月1日）により、23.1%の増となった。

寄付金は、ふるさと納税が好調な団体が多かったことから、75.9%の増となった。



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	構成比	増減率
地方税	154,870	158,084	▲ 3,214	23.8	▲ 2.0
地方譲与税	3,713	3,548	165	0.6	4.7
利子割交付金	133	128	5	0.0	3.9
配当割交付金	916	1,035	▲ 119	0.1	▲ 11.5
株式等譲渡所得割交付金	1,021	566	455	0.2	80.4
地方消費税交付金	22,932	18,634	4,298	3.5	23.1
ゴルフ場利用税交付金	459	485	▲ 26	0.1	▲ 5.4
自動車取得税交付金	4	835	▲ 831	0.0	▲ 99.5
自動車税環境性能割交付金	523	207	316	0.1	152.7
法人事業税交付金	800	0	800	0.1	皆増
地方特例交付金	1,348	3,302	▲ 1,954	0.2	▲ 59.2
地方交付税	107,012	105,220	1,792	16.4	1.7
分担金及び負担金	2,584	3,426	▲ 842	0.4	▲ 24.6
使用料・手数料	9,476	10,829	▲ 1,353	1.5	▲ 12.5
国庫支出金	210,521	70,177	140,344	32.3	200.0
交通安全対策特別交付金	133	126	7	0.0	5.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	395	394	1	0.1	0.3
府支出金	38,957	39,001	▲ 44	6.0	▲ 0.1
財産収入	2,568	2,520	48	0.4	1.9
寄付金	5,812	3,305	2,507	0.9	75.9
繰入金	13,110	12,123	987	2.0	8.1
繰越金	9,646	9,722	▲ 76	1.5	▲ 0.8
諸収入	10,395	9,270	1,125	1.6	12.1
地方債	53,486	51,359	2,127	8.2	4.1
うち減収補てん債特例分	2,483	0	2,483	0.4	皆増
うち臨時財政対策債	13,812	14,183	▲ 371	2.1	▲ 2.6
うち猶予特例債	249	0	249	0.0	皆増
歳入合計	650,817	504,296	146,521	100.0	29.1
うち一般財源	293,734	292,042	1,692	45.1	0.6
うち実質的な一般財源	310,278	306,225	4,053	47.7	1.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一 普 通 税	143,487	145,154	147,313	150,292	147,117	▲ 3,175	▲ 2.1
1 法 定 普 通 税	143,487	145,154	147,313	150,292	147,117	▲ 3,175	▲ 2.1
(1) 市 町 村 民 税	65,150	66,503	68,000	69,803	67,516	▲ 2,287	▲ 3.3
(ア) 個人均等割	1,871	1,889	1,900	1,910	1,928	18	0.9
(イ) 所得割	53,874	54,219	54,875	55,874	56,249	375	0.7
上記のうち退職所得分	502	450	446	444	517	73	16.4
(ウ) 法人均等割	3,224	3,290	3,312	3,366	3,304	▲ 62	▲ 1.8
(エ) 法人税割	6,182	7,105	7,913	8,653	6,035	▲ 2,618	▲ 30.3
(2) 固定資産税	69,059	69,688	69,236	70,277	70,496	219	0.3
(ア) 純固定資産税	68,648	69,280	68,836	69,877	70,096	219	0.3
(i) 土地	26,213	26,104	25,987	25,928	25,484	▲ 444	▲ 1.7
(ii) 家屋	27,458	28,210	27,738	28,707	29,105	398	1.4
(iii) 償却資産	14,977	14,966	15,111	15,243	15,507	264	1.7
(イ) 交付金	412	408	400	399	400	1	0.3
(3) 軽自動車税	2,455	2,549	2,649	2,775	2,956	181	6.5
(4) 市町村たばこ税	6,823	6,332	7,427	7,438	6,149	▲ 1,289	▲ 17.3
(5) 鉱産税	0	0	0	0	0	0	-
(6) 特別土地保有税	0	82	0	0	0	0	-
(ア) 保有分	0	52	0	0	0	0	-
(イ) 取得分	0	29	0	0	0	0	-
(ウ) 遊休地分	0	0	0	0	0	0	-
2 法定外普通税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,478	7,559	7,645	7,792	7,753	▲ 39	▲ 0.5
1 法定目的税	7,475	7,559	7,645	7,792	7,753	▲ 39	▲ 0.5
(1) 入湯税	139	130	128	137	81	▲ 56	▲ 40.9
(2) 事業所税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都市計画税	7,336	7,429	7,517	7,655	7,672	17	0.2
(ア) 土地	4,248	4,248	4,323	4,321	4,283	▲ 38	▲ 0.9
(イ) 家屋	3,087	3,181	3,194	3,333	3,390	57	1.7
2 法定外目的税	2	0	0	0	0	0	-
合 計（一～二）	150,964	152,713	154,958	158,084	154,870	▲ 3,214	▲ 2.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
収 納 額	65,150	66,503	68,103	69,803	67,516	▲ 2,287	▲ 3.3
滞 納 額	2,080	1,764	1,558	1,450	1,390	▲ 60	▲ 4.1
徴 収 率							
うち現年課税分	99.1	99.2	99.3	99.3	99.2	▲ 0.1	-
うち滞納繰越分	30.5	32.8	33.1	35.4	37.5	2.1	-
合 計	96.9	97.4	97.8	98.0	98.0	0.0	-

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

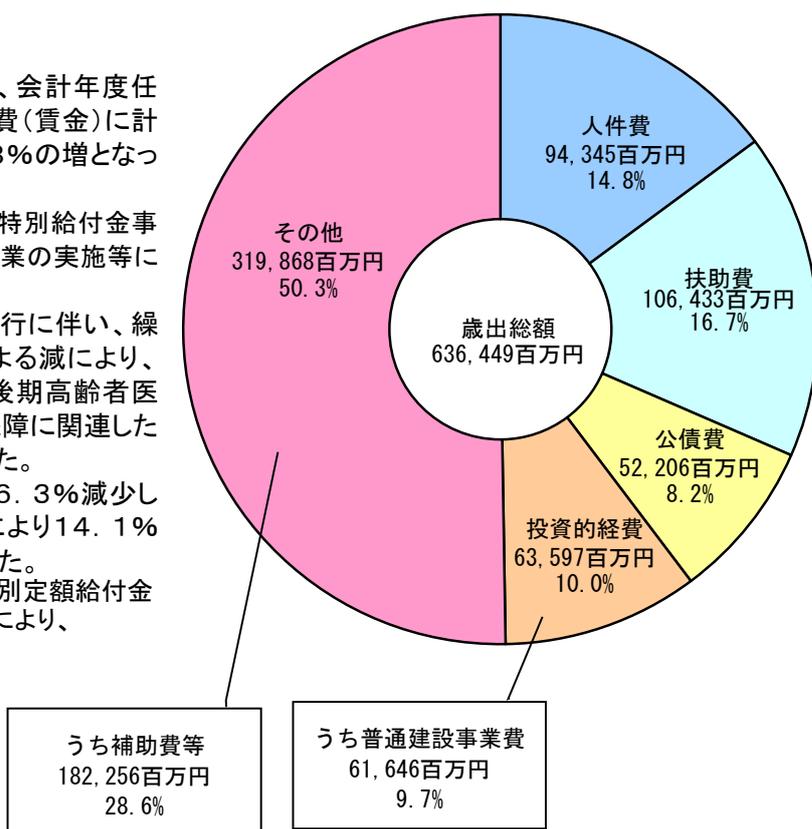
義務的経費のうち人件費については、会計年度任用職員制度の施行により、従来は物件費（賃金）に計上されていた額の相当額を含め、11.8%の増となった。

扶助費については、ひとり親世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、1.1%の増となった。

また、繰出金は公営企業会計への移行に伴い、繰出金から補助金へ変更になったことによる減により、全体としては5.2%減少したものの、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出は3.6%の増となった。

投資的経費は、災害復旧事業費が76.3%減少したが、普通建設事業費が庁舎整備等により14.1%増加したため、全体で2.1%の増となった。

その他のうち補助費等については、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策により、211.7%の大幅増となった。



◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	252,984	241,740	11,244	39.7	4.7
うち人件費	94,345	84,403	9,942	14.8	11.8
うち扶助費	106,433	105,302	1,131	16.7	1.1
うち公債費	52,206	52,035	171	8.2	0.3
投資的経費	63,597	62,280	1,317	10.0	2.1
うち普通建設事業費	61,646	54,051	7,595	9.7	14.1
うち補助事業費	27,837	20,745	7,092	4.4	34.2
うち単独事業費	32,979	31,657	1,322	5.2	4.2
うちその他	830	1,649	▲ 819	0.1	▲ 49.7
うち災害復旧事業費	1,951	8,229	▲ 6,278	0.3	▲ 76.3
その他	319,868	190,065	129,803	50.3	68.3
物件費	66,392	62,403	3,989	10.4	6.4
補助費等	182,256	58,463	123,793	28.6	211.7
積立金	14,442	10,496	3,946	2.3	37.6
貸付金	3,439	3,665	▲ 226	0.5	▲ 6.2
繰出金	45,736	48,251	▲ 2,515	7.2	▲ 5.2
うち社会保障関連	42,802	41,330	1,472	6.7	3.6
その他	7,603	6,787	816	1.2	12.0
歳出合計	636,449	494,085	142,364	100.0	28.8

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

総務費は特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策の事業の実施により、196.4%の大幅増となった。

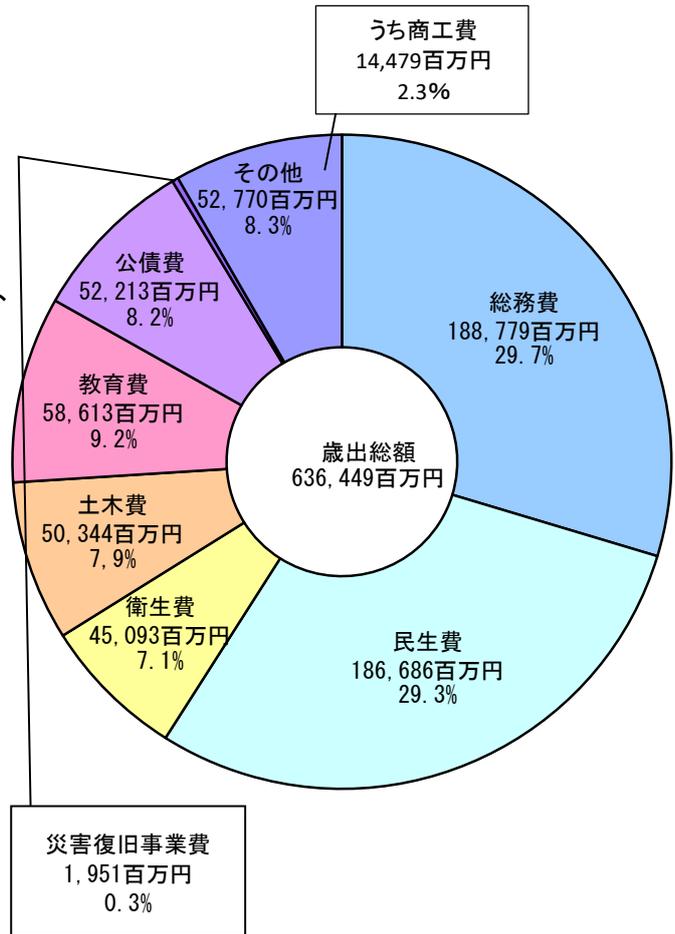
民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、3.7%増加した。

商工費は、制度融資等の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、45.0%増加した。

災害復旧費は、前年度に続いて災害が減少したことから、76.3%の減少となった。

教育費は、児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に係る事業の実施等により、18.9%の増となった。

その他は、南丹市において公共用地を購入したことにより諸支出金が721.9%の増となった。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,412	4,455	▲ 43	0.7	▲ 1.0
総務費	188,779	63,684	125,095	29.7	196.4
民生費	186,686	180,066	6,620	29.3	3.7
衛生費	45,093	45,684	▲ 591	7.1	▲ 1.3
労働費	521	525	▲ 4	0.1	▲ 0.8
農林水産業費	12,305	12,561	▲ 256	1.9	▲ 2.0
商工費	14,479	9,986	4,493	2.3	45.0
土木費	50,344	46,749	3,595	7.9	7.7
消防費	20,788	20,778	10	3.3	0.0
教育費	58,613	49,292	9,321	9.2	18.9
災害復旧費	1,951	8,229	▲ 6,278	0.3	▲ 76.3
公債費	52,213	52,043	170	8.2	0.3
その他	263	32	231	0.0	721.9
歳出合計	636,449	494,085	142,364	100.0	28.8

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。